

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(保)住宅改修支援事業	会計名称	介護保険特別会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 3 項 4 目	事業番号	8130-1	所属長名	野間美幸
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	山本定伸	
法令根拠等	伊予市介護保険住宅改修支援事業実施要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	住宅改修を行うことにより、その他の介護保険サービスを利用しなくても、在宅で自立した生活を送ることができる。						
事業の対象	住宅改修が必要な理由書を作成した介護支援専門員等			事業の目的	介護支援専門員の業務のうち介護報酬で対応することのできない住宅改修支援業務について、住宅改修支援事業手数料を支払うことにより、介護支援専門員の労務に対し適切な評価を行い、もって介護保険制度の適切な運用を図る。		
事業の内容 (整備内容)	居宅介護支援及び介護予防支援の提供を受けていない要介護認定者等に対し、介護支援専門員等が介護保険法施行規則の規定による住宅改修理由書を作成する業務を行った場合に、その介護支援専門員等に対して1件あたり2千円を支払う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	24	30	0	0	0	8	申請件数	件	12	15	2	4
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	24	30	0	0	0	8						
職員の人工(にんく)数	0.13	0.13				0.13						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	1,043	1,043				1,021						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					30	30	30	30	30	150		
成果指標	指標	申請件数	単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度		
			件		目標	15	15	15	15			
	指標設定の考え方	実施要綱に基づき支払うため申請件数を指標とする。			実績	12	4					
	指標で表せない効果	なし										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		住宅改修を行うことにより、その他のサービスを利用しなくても、在宅での自立した生活を支援することができた。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 令和4年度の住宅改修実績は、152件であった。そのうち、4件が事業対象件数であった。ケアマネや被保険者への精度の周知に努めた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B		事業の苦勞した点・課題 住宅改修後の他サービス利用の有無の確認に時間を要するため、速やかな確認事務に努める必要がある。
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B			
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 要介護認定を受けた高齢者が、本事業を活用して住環境を整備することにより、他の介護サービスを利用することなく在宅生活を継続することができる。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
評価	一次判定 (所属長)	効率性	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識 要介護認定を受けた高齢者が、本事業を活用して住環境を整備することにより、他の介護サービスを利用することなく在宅生活を継続することができるようになることは、介護給付費適正化の観点からも有効な手段である。	

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	